

# 第112期 報告書

2024年4月1日 ~ 2025年3月31日



# 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第112期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2025年6月



代表取締役会長 CEO

亀井文行



代表取締役社長

亀井昭男

## コーポレート・スローガン

くらしの中に未来をひらく

## 企業理念

当社は地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。

# 事業の概況

## 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、長期化するウクライナ・中東情勢による原材料価格の上昇、金融資本市場の変動や米国の今後の政策動向による影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や円安による物価上昇が続くなど先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という企業理念のもと、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、2024年5月に公表した「長期経営方針」における成長戦略及び財務戦略に基づき、新規顧客獲得を推進するとともに人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、株式会社設備センター（LPガス、住宅設備機器の販売及び都市ガス配管工事等を展開）を当社グループに迎え入れ、エネルギー事業の強化を図りました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO<sub>2</sub>をオフセットする「カーボンオフセットLPガス」などの販売を強化しました。

以上の結果、売上高は5,742億81百万円（前期比0.4%増）、営業利益は159億12百万円（前期比1.5%増）、経常利益は177億46百万円（前期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は106億90百万円（前期比5.7%増）となりました。

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)
第112期	574,281	15,912
第111期	572,233	15,671
第110期	551,245	15,619

なお、第112期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき前期と比べ19円増配し、45円とさせていただきます。

これにより中間配当金（1株につき28円）を加えました通期の配当金は、1株につき73円となり、10期連続増配となりました。

# 事業の概況

## エネルギー事業



当事業部門は、構造的な石油製品需要の減少が続く厳しい販売環境が続いております。

産業用燃料油販売につきましては、新規・深耕開拓に取り組むとともに、CO<sub>2</sub>削減需要に対応すべく食料との競合や森林破壊を起こさないバイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の拡販に努めました。

L P ガス販売につきましては、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、L P ガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO<sub>2</sub>を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンオフセットL P ガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。

ガソリンスタンド運営につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。



## 食料事業



当事業部門における食品販売につきましては、新規・深耕開拓や販売強化などにより施設向け完全調理済み食品の販売が増加したほか、高級洋菓子原材料の販売などにおいて仕入価格上昇分の価格転嫁に努めたことにより順調に推移しました。

酒類販売につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、販売競争の激化や円安による輸入価格の高騰などにより、やや厳しい状況となりました。

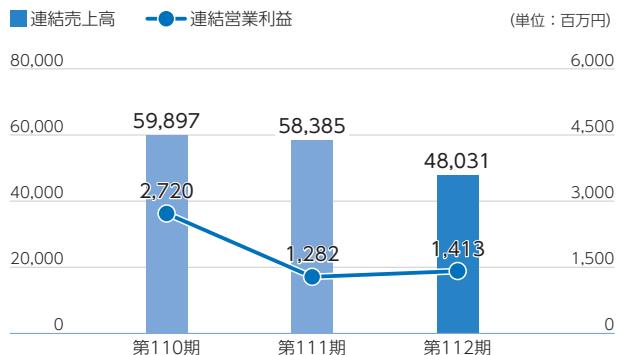


## 建設関連事業



当事業部門における建設事業につきましては、主力の鉄骨工事などが減少し売上高は低調に推移したものの、原価管理の徹底などにより営業利益は前年並みとなりました。

ハウジング事業につきましては、リフォーム相談会の開催などにより受注が増加したほか、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業に努めたことなどにより順調に推移しました。



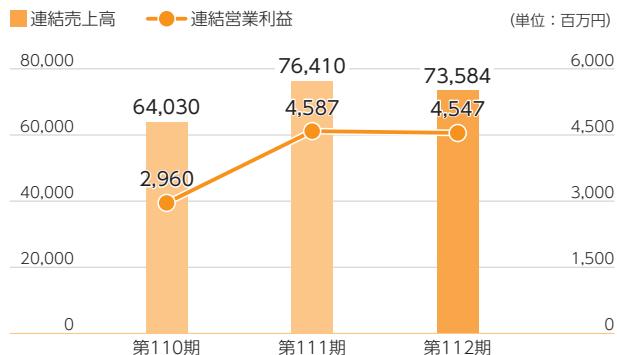
## 自動車関連事業



当事業部門における国産車販売につきましては、新規出店による店舗網の拡充や法人営業の強化に努めたものの、メーカーの認証不正問題の影響などにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましては、イベントの開催などによる拡販に努めたものの、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

レンタカー事業につきましては、店舗のリニューアルなどによる競争力の強化や法人客の新規・深耕開拓に努めたほか、観光需要の増加などにより順調に推移しました。



# 事業の概況

## 海外・貿易事業



当事業部門における海外事業につきましては、前期に米国の青果卸販売会社をM&Aにより取得したことや、シンガポールにおける潤滑油保管・配送事業の伸長及び為替が前期に比べて円安となったことなどにより順調に推移しました。

貿易事業につきましては、水産物の輸入やアジア向け二輪車用電装部品及び米国向け日本食材などの輸出が増加したことなどにより前年並みとなりました。



## ペット関連事業



当事業部門におけるペットフード・用品販売につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

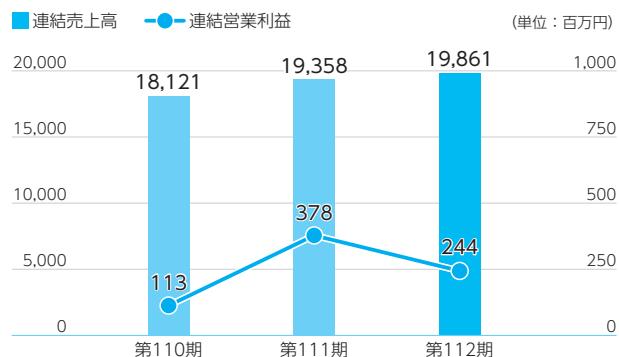
園芸用品販売につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したものの、原材料価格の高騰や天候不順の影響などにより販売が減少し、やや厳しい状況となりました。



## ファーマシー事業



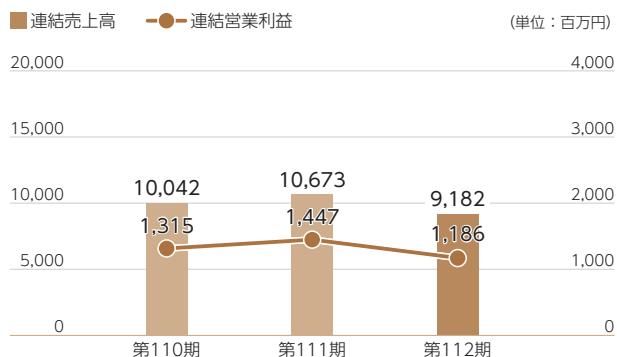
当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長したものの、人件費の増加などにより営業利益が減少しました。



## その他の事業



その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めたものの低調に推移しました。



# 事業の概況

## 企業集団の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、ウクライナ・中東情勢の長期化や米国の今後の政策動向、原材料価格の高騰などの影響により、不透明な状況が続くものと予想されます。

また、環境意識の高まりによる低炭素・脱炭素型社会への移行により、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが加速するため、その対応が重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループは、将来にわたる持続的成長に向け、「長期経営方針」における成長戦略及び財務戦略に基づき、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

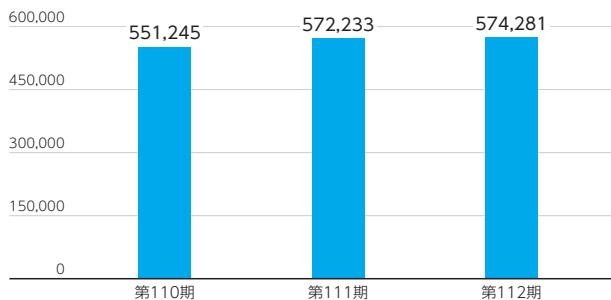
さらに、持続可能な社会の実現に対応すべく、人的資本、ESGを重視した経営をおこない、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結業績の推移

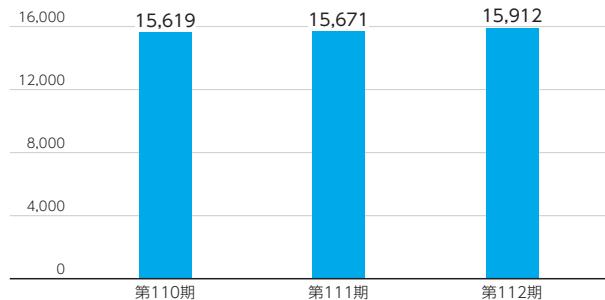
## 売上高

(単位：百万円)



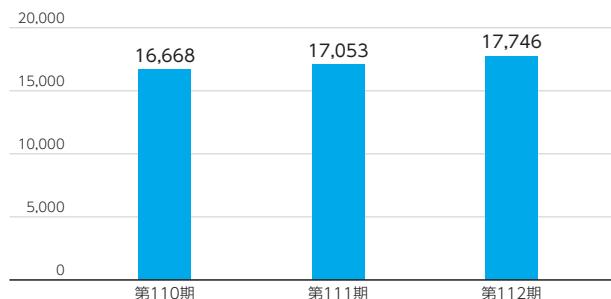
## 営業利益

(単位：百万円)



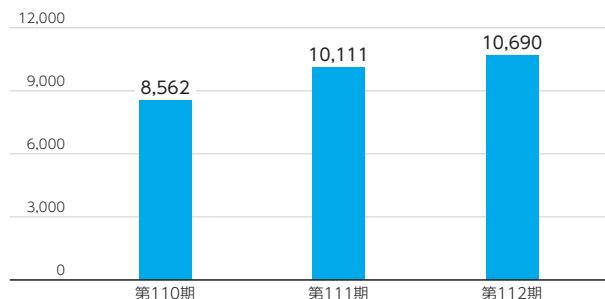
## 経常利益

(単位：百万円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



## 総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)

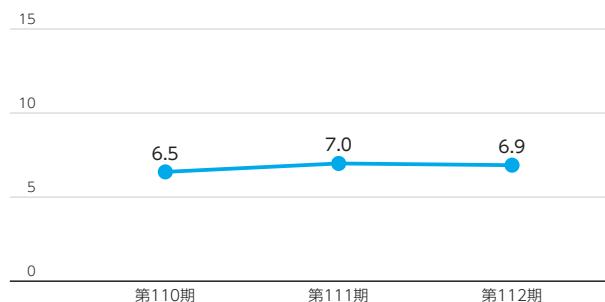
■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率

(単位：%)



## 自己資本当期純利益率 (ROE)

(単位：%)



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 2025年3月31日現在	前 期 2024年3月31日現在
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>187,829</b>	<b>196,946</b>
現金及び預金	62,262	54,961
受取手形、売掛金及び契約資産	76,035	92,441
商品及び製品	32,007	30,333
その他	17,691	19,424
貸倒引当金	△166	△214
<b>固定資産</b>	<b>132,881</b>	<b>127,664</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>98,193</b>	<b>92,689</b>
建物及び構築物	25,255	24,120
土地	37,283	35,941
その他	35,654	32,627
<b>無形固定資産</b>	<b>5,977</b>	<b>6,159</b>
投資その他の資産	28,710	28,814
<b>資産合計</b>	<b>320,710</b>	<b>324,610</b>

科 目	当 期 2025年3月31日現在	前 期 2024年3月31日現在
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>122,319</b>	<b>132,394</b>
支払手形及び買掛金	56,843	58,551
短期借入金	37,690	46,309
賞与引当金	2,179	1,986
その他	25,605	25,547
<b>固定負債</b>	<b>31,927</b>	<b>33,148</b>
長期借入金	5,499	7,183
退職給付に係る負債	2,825	2,479
資産除去債務	1,352	1,309
その他	22,250	22,174
<b>負債合計</b>	<b>154,247</b>	<b>165,543</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>139,839</b>	<b>136,413</b>
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,361	7,361
利益剰余金	127,666	125,147
自己株式	△3,320	△4,228
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>18,280</b>	<b>14,593</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>8,344</b>	<b>8,060</b>
<b>純資産合計</b>	<b>166,463</b>	<b>159,067</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>320,710</b>	<b>324,610</b>

## ■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	574,281	572,233
金融収益	1,506	1,272
売上原価	482,750	485,394
売上総利益	93,037	88,111
販売費及び一般管理費	77,125	72,439
営業利益	15,912	15,671
営業外収益	2,797	2,249
営業外費用	962	868
経常利益	17,746	17,053
特別利益	438	42
特別損失	480	831
税金等調整前当期純利益	17,704	16,263
法人税等	6,355	5,518
当期純利益	11,348	10,745
非支配株主に帰属する当期純利益	658	633
親会社株主に帰属する当期純利益	10,690	10,111

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	38,362	25,035
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,616	△11,663
財務活動による キャッシュ・フロー	△21,272	△6,495
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,839	1,020
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	5,312	7,897
現金及び現金同等物の 期首残高	50,864	42,967
現金及び現金同等物の 期末残高	56,177	50,864

# 会社情報

## ■ 会社の概要 (2025年3月31日現在)

商号	カメイ株式会社
英文名称	KAMEI CORPORATION
本社所在地	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
設立	1932年12月29日
資本金	81億32百万円
連結対象会社数	連結子会社 51社 持分法適用会社 4社
売上高	(2025年3月期) 連結 5,742億81百万円 個別 3,532億46百万円
従業員数	連結 4,894名 個別 1,575名
カメイグループ	国内51社、海外法人27社

## ■ 役員及び執行役員 (2025年6月27日現在)

代表取締役会長 CEO	亀井文行
代表取締役社長	亀井昭男
常務取締役	佐藤清悦
常務取締役	相原徹
取締役相談役	亀井淳一
社外取締役	尾町雅文
社外取締役	三井精一
社外取締役	倉林千枝
常勤監査役	佐藤千枝
社外監査役	佐山博康
社外監査役	高橋善博
執行役員	鷲足直樹
執行役員	鳥居平司
執行役員	佐藤哲
執行役員	山田聡
執行役員	菊地浩
執行役員	相澤哲也
執行役員	神直人

## ■ 国内ネットワーク (2025年4月1日現在)

支店	24カ所
オフィス	1カ所
営業所	42カ所
ガソリンスタンド	272カ所(直営76カ所、特約店196カ所)
油槽所	34カ所
ガスターミナル	15カ所
オートガス・スタンド	4カ所
食料流通センター	2カ所
調剤薬局	111店舗(直営56店舗、グループ55店舗)
グリーンマート	1店舗

## ■ 株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	87,281,000株
発行済株式の総数	32,991,969株
株主数	3,551名

## ■ 大株主の状況 (2025年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社亀井興産	3,000	9.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,975	9.72
亀井文行	2,508	8.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,864	6.09
公益財団法人亀井記念財団	1,650	5.39
カメイ不動産株式会社	1,643	5.37
光通信株式会社	1,209	3.95
亀井昭伍	1,014	3.31
有限会社グリーン・ウッド	1,000	3.27
株式会社北日本銀行	638	2.09

(注) 1. 当社は自己株式2,392,231株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

# Group Network グループネットワーク

## エネルギー事業

東北ガス株式会社  
 株式会社設備センター  
 株式会社新白河エルピーガス供給センター  
 株式会社パシフィック  
 さいとうガス株式会社

## 食料事業

株式会社樋口米穀  
 株式会社池光エンタープライズ  
 ウイングエース株式会社  
 株式会社ヴィントナース  
 アグリ株式会社  
 サンエイト貿易株式会社  
 株式会社コダマ  
 株式会社アンジェリーナ

## ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事  
 ペットアイ株式会社  
 トムソンコーポレーション株式会社

## 建設関連事業

カメイエンジニアリング株式会社  
 株式会社立花マテリアル  
 近江機工株式会社

## ファーマシー事業

株式会社遠藤薬局  
 株式会社まろん  
 株式会社水戸薬局  
 株式会社アイム  
 エムシーエス株式会社  
 株式会社カメイファーマシー東北  
 株式会社オアシーズ

## その他の事業

カメイ物流サービス株式会社  
 カメイ商事株式会社  
 ミツモト商事株式会社  
 株式会社宮城テレビ放送  
 株式会社ミヤギテレビサービス  
 富士オイルサービス株式会社  
 塩釜石油基地防災株式会社  
 株式会社フィットネスプロモーション  
 株式会社クロノスメディカルデバイス  
 パーソルテンプスタッフカメイ株式会社  
 株式会社一・四・一  
 石巻漁港石油配送協同組合

## 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社  
 山形トヨペット株式会社  
 カメイオート株式会社  
 カメイオート北海道株式会社  
 オリックスレンタカー・カメイ株式会社  
 株式会社トヨタレンタリース仙台  
 仙山テクノクラフト株式会社  
 株式会社ジェームス仙台

## 海外・貿易事業

カメイ・プロアクト株式会社  
 三興メビビス株式会社  
 KCセントラル貿易株式会社  
 サンプラザ株式会社

## 海外法人

Kamei North America Co., Ltd.  
 Mitsuwa Corporation  
 YNJ, LLC  
 Daiei Trading Co., Inc.  
 Daiei Trading-Chicago-Co., Inc.  
 Nagatoshi Produce Co., Ltd.  
 Central Boeki U.S.A., Ltd.  
 Central Boeki Calif., Ltd.  
 Katagiri & Co., Inc.  
 Santouka Kamei Canada Foods Ltd.  
 Kamei Singapore Pte. Ltd.  
 Imei (Exim) Pte. Ltd.  
 Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.  
 LHYK Marine Pte. Ltd.  
 Translub Marine Pte. Ltd.  
 Lee Huat Yap Kee & Co. Pte. Ltd.  
 Kamei Energy Singapore Pte. Ltd.  
 Eastern Green Marketing Pte. Ltd.  
 Alamanda Singapore Pte. Ltd.  
 Santouka Kamei Singapore Pte. Ltd.  
 Kamei Vietnam Joint Stock Company  
 Phu & Em Trading Service Co., Ltd.  
 Dai Minh Service And Trading Co., Ltd.  
 Bao Chau International Distribution Co., Ltd.  
 青島聖都体育用品有限公司  
 三興美比斯（北京）商貿有限公司  
 台湾立花材料股份有限公司

(2025年4月1日現在)



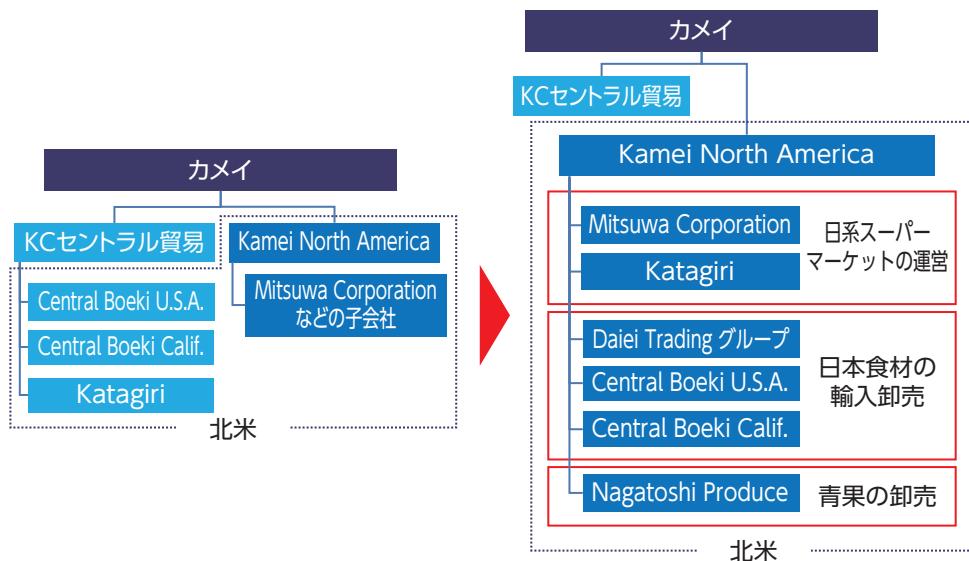
## 北米事業強化に向けた子会社再編のお知らせ

当社は、子会社であるCentral Boeki U.S.A., Ltd.、Central Boeki Calif., Ltd.及びKatagiri & Co., Inc.を、北米事業を統括する現地法人Kamei North America Co., Ltd.（以下、「KNA」）の傘下に統合いたしました。

### ■北米の全子会社をKamei North America 傘下へ

再編の対象となる子会社3社は、同じく当社の子会社であるKCセントラル貿易株式会社の傘下でありました。当社は、グローバル市場においてより強固な事業基盤を築くため、積極的なM&A戦略を実行してきました。今回、北米市場での事業強化を目的に、グループ内でシナジー効果を生み出すべく、3社の子会社をKNAの傘下とする決定を行いました。これにより、グループ全体の競争力が一層強化され、地域ごとの戦略的なアプローチが可能になります。

当社グループは、北米市場での競争力強化とシナジー創出を進め、効率的な事業運営を通じて、今後の発展に向けた新たな機会を開拓してまいります。



# 株式会社設備センターの株式取得に関するお知らせ

当社は、2025年2月20日、宮城県仙台市を中心にLPガスや住宅設備機器等の販売及び都市ガス配管工事等を行っている株式会社設備センター（以下、設備センター）の株式を取得し、当社グループに迎え入れました。

## ■LPガス事業の更なる拡大を目指します

設備センターは、宮城県仙台市を中心にLPガスや住宅設備機器等の販売及び都市ガス配管工事等を行う会社です。

同社の特徴としては、仙台市ガス局の都市ガス配管に関する全般工事を取り扱う第一種工事人に認定されており、高い技術力と豊富な経験を有しております。さらに、LPガス部門においては、災害防止に大きく貢献した等の数々の受賞実績があり、宮城県内で51年にわたりLPガスを中心として顧客との強い信頼関係を構築し、確固たる基盤を築いております。

当社と設備センターの協業により、LPガスのシェアアップによる利益基盤の確保と、都市ガス配管工事機能を取り込むことによる社会インフラに貢献する事業の拡大を図り、主力のエネルギー事業の更なる発展を目指してまいります。



### ■株式会社設備センター

所在地 宮城県仙台市宮城野区福田町南  
一丁目3番41号

代表者 阿部 大作

事業内容 LPガス、住宅設備機器等の販売  
及び都市ガス配管工事等

URL <https://www.setsubi-c.co.jp/>



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ( <a href="https://www.kamei.co.jp/">https://www.kamei.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 株式事務に関するご案内

### 1. 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

### 2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

### 3. 未受領の配当金のお支払いについて

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

